

# 会 議 報 告 書

主催者名	匹見総合支所住民福祉課
会 議 名	平成 28 年度 第 1 回 匹見地域協議会
開催日時	平成 28 年 5 月 12 日（木）午後 1 時～4 時
開催場所	益田市匹見総合支所 大会議室
出席者	・ 匹見地域協議会委員（8 名） ・ 匹見総合支所：山口支所長 住民福祉課：藤井課長、桐木補佐、小田 地域づくり推進課：靱田課長 建設課：露口課長

## 【会長あいさつ】

顧問制度が廃止となって、この地域協議会へは市長が出来る限り出席されるという意向であった。今年度第 1 回目の地域協議会の開催。市長との意見交換等よろしくお願ひしたい。

## 【市長あいさつ】

今日午前中は一日民生児童委員の体験として、高齢者宅の訪問ともみじの里で施設の視察をおこなった。その中で意見交換もおこない、匹見では高齢化が進み、若い担い手も不足している事から、介護人材の確保にも非常に苦心されているという現状を伺った。地域の実情にもよく深く鑑みて色んな施策を講じていく必要があると改めて感じたところである。今日の意見交換を、限られた時間ではあるが活発におこないたいと思っているので、よろしくお願ひしたい。

## 【意見交換】

### (1) 市長との意見交換会

・はじめに市長から今年度の施策等について話を受け、その後意見交換。

○昨年度策定した総合戦略の大きな柱として「ひとづくり」を特に力を入れて進めていきたいと思っており、次世代の担い手、仕事の担い手、地域の担い手、この 3 つの担い手を行政だけでなく学校や企業団体、色んな関係者とも連携しながら進めていきたいと考えている。

○地域の担い手育成については、ファシリテーター的な手法で地域の課題解決に尽力頂けるような人材を確保し育成していくことが大切と考えている。地域の色んな想いを持った方々の方向性をうまく同じようにして進めていけるような人材が必要ではないかと考えているところである。

○匹見地域は地域資源が非常に豊富であるし、伝統的なものも色々ある。この地域資源を一つの背景にしながらそうした人材育成を図っていきたい。そういう意味でも匹見地域はひとづくりのひとつの場所になり得ると思っている。

○昨年度導入した匹見峡温泉のバイオマスボイラーや森の宝山直市場も稼働し始めている。これらは匹見の地域資源を活かした独自の取り組みであり、これから発展させていきたい。

《質疑・意見》

## 公営住宅について

- 先程市長からも介護職員の人材確保が困難であるという話が出たが、施設の職員さんが、住宅に入る事ができたが家賃が高くなったと言う。同額の家賃なら益田市内の住宅に住み、介護の仕事なら市内で探せばいくらでもある。中山間地域の匹見であえて介護の仕事を続けようという中では、市として住宅手当などを是非とも検討をお願いしたい。
  - ▷ 市営住宅の家賃自体は公営住宅法が基になっているため市で家賃を増減することはできないが、なんらかの施策を講じる余地はあると考える。施設の職員さんとの意見交換の中で、住宅の家賃については検討していく必要があると強く感じたところである。
- UI ターンを進める為にはやはり住宅の問題が出てくると思う。空き家があってもなかなか貸してもらえないという事もあり、やはり公営住宅の家賃の減免措置を講ずる事が出来るか等議論して頂きたい。
  - ▷ 公営住宅の家賃そのものの増減は市で出来ないが、それに代わる何らかの措置は市の単独で出来る余地があると思うので、研究したいと思っている。
- 住宅を契約する際には保証人が必要になるが、I ターンで来られた場合、なかなか保証人のなり手がいない。何か対策を考えて頂きたい。
  - ▷ すぐに結論が出るかわからないが、課題として受け止めておく。

## ひとづくりについて

- 中山間地域では、農業振興、地域振興、福祉等、ひとづくり全体でいうとすごく幅が広い。少子高齢化が進んでいる中で、人材を育てる上での行政の関わりは大きいと思う。公民館を核に、支所と地域との関係の中でひとづくりを進めていくという事が基本になると思うが。本庁と支所とが連携し情報共有をした中で、地域に色んな取り組みを落としていくような形を考えていかないと、支所だけ、地域だけ、本庁だけ、とそれぞれの意見だけではダメで、それぞれが情報の共有をした上でひとづくりに取り組んでいってほしい。
  - ▷ 総合支所での事業の在り方というのは合併以来、支所にそれぞれ予算と権限がありその中で完結させているという事や、本庁の職員が美都匹見の地域事情に必ずしも十分通じてないという事もあり、支所の事は支所まかせというところが多々見受けられると感じている。例えば匹見ではワサビが特産品であるが、産業支援センターや農業振興課なりが実際にはそれほど関わってないという事は弊害だと思っている。益田市全体の産業の中でのワサビの位置付けをきちんと認識した上で進めていくことが必要である。昨年度からは職員が幅広く益田市の課題や市政全般に対する理解を深める努力をする必要があるという事で、職員の勉強会を開催している。益田市も広く業務もたくさんあるが、まずは広く薄く知ってその上で専門性を深めていく事が重要であると思っている。まずはそこから進めていきたいと思っている。
- 今年度、来年度、定年退職される職員が多数おられるようだが。これは匹見町民としての個人的見解かもしれないが、職員が入れ替わるとなると支所内の情報共有体制が変わってくるのではないか。今のうちに本庁も支所も把握できるような本庁の体制にして頂きたいと思う。
  - ▷ おっしゃるように今年度末に退職する職員は多数おり、その中には部課長級の職員が相当含まれている。今年度特に考えていることとして、課長以下の職員にも市の大きな方針を議論するような会議になるべく参加してもらい、心がけの上でも知識を身につける上でもそういう準備をしてもらうよう意識しているところである。
- 組織において課題の共有や情報交換をする事は非常に大事な事であるが、地区振興センターと支所との連携がうまくいっていないように感じる事がある。あまり情報共有がされていない。支所が公民館を

軽んじているような、本庁が支所を軽んじているような、そういう感じが多少する。先程市長が言われたように、職員の勉強会等をおこない問題を共有しているという事は非常に良い事だと思うので徹底して欲しいと思う。

- 地域づくりをするとなると人材がたくさん必要になる。地域の高齢化が進む中ではどこの地域でも UI ターンで若い人が入って来たら、その人達に色んな役を任せる傾向がある。地域に溶け込んでいってもらふ為には悪い事ではないとは思ふが。
  - ▷ 地域のリーダーを作っていくという事が重要であるが、地域の場合には社会が非常に狭い為、例えば UI ターンされた方にお役をお願いしても必ずしもうまくいかないケースがあると思う。そうすると世間が狭いだけに人間関係の修復等難しい場合が出てくる。だからファシリテーターのような、色んな個性の人を調整してうまく進めていく人材が特に中山間地域の担い手として必要ではないかと思っている。そういう意識で地域の担い手育成を進めていきたいと思っている。

### **地域自治組織の法人化について**

- 匹見下、道川地区では地域自治組織が実際に立ちあがり設立総会も終わったところである。全国でも色んな組織が立ち上がってきたが、法人格を持たないと実際に実効性のあることが出来ないという事が新聞に載っていた。自治組織を運営していく上で法人格を持つという事は、運営や事務的な面でそれを専属で出来るような形でいかないといけないと思うが。益田市としては今後どうしていくことを望んでいるのか。
  - ▷ 今地域自治組織の先進地の共通の課題として、組織の法人格をどうしていくのかということがある。雲南市が全国的に中心になって地域自治組織の運営に特化した法人格を法律で作って欲しいという研究と要望を進めておられ、益田市もその研究会の取り組みに加わっているところである。ゆくゆくはそういう法人格を政府で作ってもらい益田市の地域自治組織にもそういう法人格になるという事を進めていきたいと思っているところである。法人格となると手続きや運営が難しくなるのではないかと懸念される部分もあるが、そういった部分もある程度簡便に出来るような形をまずは政府に作ってもらい、益田市でもそれに準じて進めていくような考えである。

### **匹見下 体育館の使用について**

- 地域を発展させる為の核として多目的集会施設の改修をして頂いたが、体育館については使用できないという事になっている。施設を改修する際、体育館が必要かどうか地域に意見を聞かれたのか？体育館が無ければ匹見下地区では雨天の活動が出来ない、社会体育はどう進めていくのか？地域振興を図りましょうと言っても片一方では何もそういう事が出来ない状況である。市長の考えはいかがか？
  - ▷ 体育館については耐震性が無いので、施設内で活動する事は認め難いという事なのだと思う。集会施設の改修でさえ色々な意見がある中で、体育館もとなると、浄化槽整備等莫大な費用がかかるため難しかったという現状をご理解頂きたい。多目的集会施設に立派なホールがあるので、そちらを活用頂ければと個人的には思っているところである。

### **【報告事項】**

#### **(1) まちづくりコーディネーター事業報告について<資料1 石橋コーディネーターより報告>**

- ・平成27年度の取り組みについて、各業務について総括をおこない、その後個別に報告。
- 情報発信として、ブログやホームページに匹見町の魅力や取り組みを情報発信した。報道機関等に積極的に取材依頼をした。新聞やテレビ等への情報提供や報道は経費負担が無くピーアール効果も絶大であることから、今後も積極的に活用する。

- 定住対策として、定住情報誌おかえりを年2回発行した。
- 集落対策として、地域等からの要請を受け各種イベントや事業が円滑に実施されるよう準備段階からサポートをおこなった。
- 加工グループの育成として、前年度から引き続き、地域の要請を受けて各種加工品の販路拡大や食品表示制作調整に力を注いだ。
- 観光対策として、ひきみ田舎体験推進協議会を母体に田舎体験事業を実施し、交流人口の拡大に努めた。平成27年度の交流人口総数は368名。
- ボランティア活動事業として、平成27年度は地元11団体からボランティア要請があり、草刈りやイベント支援等おこなった。島根県立大学との連携により、大学生と匹見中学校生徒が学習や部活動等交流をおこなった。キャリア教育支援の一助となっており28年度も継続した取り組みを予定している。
- その他として、助成金の申請手続きの支援や産業祭で寺田スタジオ写真展を開催した。

#### 《質疑・意見》

- ボランティア制度について、制度が利用できるのが団体に限られているため利用が難しい。
  - ▷ シルバー人材センターとの棲み分けという点で団体を対象としている。
- コーディネーターさんのまちづくりと公民館の事業はリンクする部分があると思うが、きちんと連携ができていますか？
  - ▷ 昨年度から毎月1回温泉でおこなっている会議の中に3地区振興センター長さんも加わり、様々な情報共有や情報交換をおこなっている。特に匹見上地区で現在進めている自治組織関係の会議にも出席し色々と連携をとっている。
- コーディネーターさんと地域自治組織との「まちづくり」での関わりについて。現在立ち上がってきている地域自治組織へどういう形が入っていき、どういう支援をしていくかという事が今後の課題になってくると思うが、行政の中でその位置づけをはっきりさせ動きやすくしてあげてほしい。
  - ▷ 自治組織の立ち上げに関しては各地区振興センターに配置されている地域魅力化隊員が中心となり取り組んでいる。コーディネーター事業は匹見町内の調整役というような形でスタートした。市が委託した業務との関わりを常に確認しながら、地域魅力化隊員とは連携を取りながら、今後も支援をしていく形をとっていきたいと考えている。

## (2) わさび振興企画調整推進員事業報告について <資料2 藤本企画調整員より報告>

- ・資料に沿って、平成27年度企画調整推進業務の事業報告と平成28年度の事業計画。
- 企画調整推進業務の事項として、①担い手確保育成対策及び適地栽培の推進対策、②優良品種の維持・育種改良対策、③販売対策及び6次産業化対策がある。

#### 《質疑・意見》

- ハウスリース事業の進捗状況は？リース料を早く明確に数字を出してほしい。
  - ▷ 県の産地パワーアップ事業の説明会があり、それを受けて益田市で最終的な打ち合わせ会議をおこなない、市の方で積極的に取り組む事になっている。
- 「匹見わさびの定義の明確化」についてどの程度まで話し合いがされたのか？
  - ▷ プロジェクトチームの中で話をしてきたが、生産者組合の中で一緒になってやっているとかなかなか難しい。
- 「優良系統の選抜」については、バイオセンターではそういう品種を進めていこうという話が決まっ

たのか？

- ▷ まだである。バイオセンターでも留まりの悪い株はどんどん切っていこうという考えであるが、この株が欲しい人がいる等意見があり、なかなか絞れないという状況である。
- 「バイオセンター」では、出荷した苗の生育等を追跡調査し、次の培養に活かしていくべきでは。生産農家は高くても良く出来る苗を買う。バイオセンターは地域にとって必要な施設である事を理解され、地域づくり推進課のほうで指導し、今後に繋げて頂きたい。
- ▷ 今言われたような事も含め、特に生産組合の皆さんの意見を聞きながら、ある程度の方向性を出さないといけないと考えている。予算的にも歳出にあう歳入が無いため過疎債を充てている。今のままの形を継続していけるかどうか。少しでも改善出来る形に持っていきたいと考えている。

### 【その他】

- 匹見分遣所の職員体制が変わり、職員の待機制度が無くなった為、救急要請等があれば分遣所は鍵を閉めシャッターを下ろし無人の状態となる。その時に火災が発生した場合は、19分団が分遣所に入り出動の報告を本部にしてから消火に向かうという体制になった。匹見の消防団員の中にも市職員がいるが、皆本庁勤務である。日中そういう対応が出来る職員が支所の中にいない。19分団では心理的な不安を感じている実情がある事を認識してもらいたい。
- ▷ 分遣所の職員数は10名揃っているが消防本部と兼務になっている為、救急になった場合はそういう事態が発生する。消防団には負担がかかる事なので消防本部から団の方へしっかりと説明をするよう再度消防本部へは伝えておく。